

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-024

PDCA	事務事業名	乙川中学校改築等事業	部課等名	教育部 学校教育課 総務担当	担当	田中	
					内線等	518	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (5) 安全・安心な学校づくりの推進 個別施策： ①校舎、体育館等の改修改築					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	老朽化した学校施設について、全体的な施設更新を行うことで、生徒の学習環境の改善を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	現地調査や学校等との調整を踏まえた基本設計・実施設計により工事内容を精査し、国費や起債を活用した予算措置を行ったうえで、学校運営や近隣への影響に配慮した工事を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		基本設計業務		1		式	
		実施設計業務			1	式	
		事業費		24,744	109,308	千円	
		人件費		2,174	3,703	千円	
		総事業費		26,918	113,011	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		事業進捗率（基本設計委託）	実績値	100		%	
			目標値	100			
		事業進捗率（実施設計委託）	実績値		100	%	
			目標値		100		
			実績値				
	C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
①市の関与の妥当性			妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ			高い	⑤成果向上の余地	ない		
③休廃止の影響			大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
事業の評価・課題		B					
		令和元年度に策定した基本設計のコンセプトを基に、安全で経済的で明るく快適な生徒の生活環境を整備する実施設計を完成した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		策定した基本設計、実施設計の内容にて、学校運営や近隣へ配慮し、計画している事業完了に向け工事を進める。					
	令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位
		事業進捗率（改築工事）				20	%